

メーカーへの参考ヒアリング先の検討

1. はじめに

参考ヒアリング先は、メーカーの保有する熱回収施設の整備実績を基本とし、次に示す2つの観点から検討した。

1.1 施設の整備年

ダイオキシン類対策を主眼とした各種法改正・制定は、平成9年度に行われ同年度には「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドラインについて」が公表された。その後、平成12年には関連法制度が整い、ごみ処理施設においては構造的にも性能的にもガイドラインに沿って整備されていると考えられる。そこで、平成12年度以降の整備実績を検討対象とした。

1.2 廃熱ボイラの有無

今回整備を予定している施設は、高効率ごみ発電施設とする計画であることから、施設には熱回収を行うための廃熱ボイラを設置する必要がある。そこで、廃熱ボイラ付き施設整備実績を検討対象とした。

2. ヒアリング先の検討結果

『ごみ処理施設台帳（平成21年度版）』（廃棄物研究財団）をもとに、前章に示した条件を適用した結果、参考ヒアリング先として14社が想定されることがわかった。結果の詳細は次のとおりである。

表 1 参考ヒアリング先の検討結果

メーカー名	実績数
A社	12
B社	16
C社	11
D社	7
E社	23
F社	22
G社	4
H社	3
I社	22
J社	15
K社	9
L社	1
M社	1
N社	5
G社JV	2
合計	153

表 2 参考ヒアリング先の検討結果（詳細）

自治体名称	竣工年月		施設規模 (t/日)	メーカー名	処理方式
	年	月			
自治体 No.1	2000	3	390	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.2	2000	3	210	B 社	流動床方式
自治体 No.3	2000	3	228	C 社	ストーカ方式
自治体 No.4	2000	3	180	B 社	ストーカ方式
自治体 No.5	2000	3	195	D 社	流動床方式
自治体 No.6	2000	4	80	E 社	シャフト式
自治体 No.7	2000	3	150	F 社	ストーカ方式
自治体 No.8	2000	3	200	E 社	シャフト式
自治体 No.9	2000	3	220	D 社	キルン式
自治体 No.10	2001	3	300	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.11	2001	3	390	G 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.12	2001	12	315	H 社	ストーカ方式
自治体 No.13	2001	7	600	F 社	ストーカ方式
自治体 No.14	2001	7	200	B 社	流動床方式
自治体 No.15	2001	3	1200	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.16	2001	3	700	C 社	ストーカ方式
自治体 No.17	2001	4	900	F 社	ストーカ方式
自治体 No.18	2001	3	900	F 社	ストーカ方式
自治体 No.19	2001	1	200	C 社	ストーカ方式
自治体 No.20	2001	3	200	F 社	回転燃焼方式
自治体 No.21	2002	11	900	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.22	2002	11	140	D 社	キルン式
自治体 No.23	2002	10	100	E 社	シャフト式
自治体 No.24	2002	3	400	E 社	シャフト式
自治体 No.25	2002	3	154	C 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.26	2002	3	196	B 社	流動ガス化式
自治体 No.27	2002	11	420	B 社	流動ガス化式
自治体 No.28	2002	3	200	E 社	シャフト式
自治体 No.29	2002	12	405	C 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.30	2002	11	219	E 社	シャフト式
自治体 No.31	2002	11	600	H 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.32	2002	3	120	E 社	シャフト式
自治体 No.33	2002	3	600	J 社	ストーカ方式
自治体 No.34	2002	3	400	D 社	キルン式
自治体 No.35	2002	5	330	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.36	2002	12	240	C 社 JV	キルン式
自治体 No.37	2002	4	75	A 社	ストーカ方式
自治体 No.38	2002	11	150	F 社	流動ガス化式
自治体 No.39	2002	3	270	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.40	2002	11	130	K 社	流動ガス化式
自治体 No.41	2002	11	180	K 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.42	2002	3	600	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.43	2002	11	140	E 社	シャフト式
自治体 No.44	2002	12	315	C 社	流動床方式
自治体 No.45	2003	3	210	D 社	キルン式
自治体 No.46	2003	3	126	J 社	キルン式
自治体 No.47	2003	3	246	B 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.48	2003	3	160	I 社	シャフト式
自治体 No.49	2003	2	230	K 社	流動ガス化式
自治体 No.50	2003	3	240	G 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.51	2003	3	120	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.52	2003	3	237	A 社	ストーカ+灰溶融方式

自治体名称	竣工年月		施設規模 (t/日)	メーカー名	処理方式
	年	月			
自治体 No.53	2003	3	230	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.54	2003	9	125	L 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.55	2003	3	138	K 社	流動床+灰溶融方式
自治体 No.56	2003	3	810	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.57	2003	3	160	F 社	流動ガス化式
自治体 No.58	2003	3	170	C 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.59	2003	3	160	D 社	キルン式
自治体 No.60	2003	3	170	E 社	シャフト式
自治体 No.61	2003	3	192	I 社	シャフト式
自治体 No.62	2003	3	168	B 社	流動ガス化式
自治体 No.63	2003	3	130	E 社	シャフト式
自治体 No.64	2003	12	270	I 社	ストーカ方式
自治体 No.65	2003	3	76	G 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.66	2003	3	900	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.67	2003	3	300	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.68	2003	3	432	K 社	流動床+灰溶融方式
自治体 No.69	2003	12	600	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.70	2003	3	381	M 社	流動床+灰溶融方式
自治体 No.71	2003	3	198	B 社	流動ガス化式
自治体 No.72	2003	3	201	H 社	ストーカ方式
自治体 No.73	2003	6	160	E 社	シャフト式
自治体 No.74	2003	3	120	I 社	シャフト式
自治体 No.75	2003	3	300	B 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.76	2003	3	387	E 社	シャフト式
自治体 No.77	2003	3	110	I 社	シャフト式
自治体 No.78	2003	3	162	J 社	キルン式
自治体 No.79	2004	2	207	B 社	流動ガス化式
自治体 No.80	2004	3	110	N 社	シャフト式
自治体 No.81	2004	3	98	K 社	流動ガス化式
自治体 No.82	2004	7	560	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.83	2004	3	300	F 社	流動ガス化式
自治体 No.84	2004	3	70	N 社	シャフト式
自治体 No.85	2004	9	166	N 社	シャフト式
自治体 No.86	2004	3	314	I 社	シャフト式
自治体 No.87	2005	8	600	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.88	2005	3	250	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.89	2005	3	100	B 社	流動床方式
自治体 No.90	2005	3	700	B 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.91	2005	9	140	J 社	キルン式
自治体 No.92	2005	3	480	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.93	2005	3	255	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.94	2005	7	900	C 社	ストーカ方式
自治体 No.95	2005	10	579	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.96	2005	10	145	I 社	シャフト式
自治体 No.97	2006	3	240	A 社	流動ガス化式
自治体 No.98	2006	3	250	E 社	シャフト式
自治体 No.99	2006	3	600	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.100	2006	12	500	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.101	2006	3	148	E 社	シャフト式
自治体 No.102	2006	10	240	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.103	2006	11	98	I 社	シャフト式
自治体 No.104	2006	3	80	I 社	シャフト式
自治体 No.105	2006	3	450	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.106	2007	3	197	F 社	ストーカ+灰溶融方式

自治体名称	竣工年月		施設規模 (t/日)	メーカー名	処理方式
	年	月			
自治体 No.107	2007	3	128	F 社	流動ガス化式
自治体 No.108	2007	12	300	C 社	流動ガス化式
自治体 No.109	2007	3	150	J 社	ストーカ方式
自治体 No.110	2007	3	405	F 社	流動ガス化式
自治体 No.111	2007	3	180	B 社	流動床方式
自治体 No.112	2007	1	400	G 社	ストーカ方式
自治体 No.113	2007	3	531	C 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.114	2007	3	720	E 社	シャフト式
自治体 No.115	2007	3	530	A 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.116	2008	8	220	B 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.117	2008	3	206	K 社	流動ガス化式
自治体 No.118	2008	3	132	E 社	シャフト式
自治体 No.119	2008	12	240	C 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.120	2008	3	250	I 社	シャフト式
自治体 No.121	2008	3	128	F 社	流動ガス化式
自治体 No.122	2009	5	140	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.123	2009	1	450	D 社	キルン式
自治体 No.124	2009	6	530	E 社	シャフト式
自治体 No.125	2009	3	291	B 社	灰溶融のみ
自治体 No.126	2009	3	235	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.127	2009	11	101	N 社	ストーカ方式
自治体 No.128	2009	3	218	I 社	ストーカ方式
自治体 No.129	2009	3	84	C 社 JV	キルン式
自治体 No.130	2010	7	135	N 社	シャフト式
自治体 No.131	2010	3	265	K 社	流動ガス化式
自治体 No.132	2010	3	525	K 社	流動ガス化式
自治体 No.133	2010	3	500	E 社	シャフト式
自治体 No.134	2010	3	400	F 社	ストーカ方式
自治体 No.135	2010	3	480	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.136	2010	3	402	E 社	シャフト式
自治体 No.137	2010	3	309	B 社	流動ガス化式
自治体 No.138	2011	3	147	E 社	シャフト式
自治体 No.139	2011	2	224	F 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.140	2011	6	380	E 社	シャフト式
自治体 No.141	2011	3	255	E 社	シャフト式
自治体 No.142	2012	3	220	J 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.143	2012	9	200	F 社	ストーカ方式
自治体 No.144	2012	3	330	I 社	ストーカ+灰溶融方式
自治体 No.145	2012	6	160	A 社	流動ガス化式
自治体 No.146	2012	3	340	J 社	ストーカ方式
自治体 No.147	2012	12	280	I 社	ストーカ方式
自治体 No.148	2013	3	258	J 社	キルン式
自治体 No.149	2013	3	288	I 社	ストーカ方式
自治体 No.150	2013	3	450	E 社	シャフト式
自治体 No.151	2013	3	89	F 社	ストーカ方式
自治体 No.152	2013	3	400	I 社	ストーカ方式
自治体 No.153	2013	3	420	F 社	ストーカ+灰溶融方式